

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 1 日

事業名称		認可外保育施設利用者に対する補助事業費 [認可外保育施設利用者に対する補助金事業]										
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	事業番号	4	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	保育 課 保育・幼稚園 係					課長名	関田 孝志					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 4				
【施策名】 児童福祉の推進							総合計画書 (ページ)	59				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 認可保育所等が待機となっている0~2歳児の児童を認可外保育施設に預けた保護者					→						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 保護者が支払う保育料の実質負担を軽減させることで、保護者の育児と仕事の両立を支援する。					→						
	③ そのために何をしましたか。 認可保育所等の入所を申請したが、入所待機となっている0~2歳児の児童を認可外保育施設に預けた場合に、その保護者に補助金を交付した。					→						
				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)		認可外保育施設利用者に対する補助金を申請した保護者数						
				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)		認可外保育施設利用者に対する補助金を交付した保護者数						
				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)		交付した補助金額						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標					
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標				
	対象指標	①の数値	延人	238	192	180						
	成果指標	②の数値	延人	238	187	172						
	目標	②の目標値	延人	238	187	172						
		目標値設定の考え方 要件を満たす保護者に補助金を交付し、保護者の育児と仕事の両立を支援する。										
		活動指標	③の数値	円	4,330,267	3,023,906	3,646,780					
3 経費	事業費(実績)		円	4,330,267	3,023,906	3,646,780	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	1,724,267	1,002,906	1,036,780						
		特定財源(国・都・他)	円	2,606,000	2,021,000	2,610,000						
			(うち受益者負担)	円								0
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1						
		所要人数(再任用)	人									
		職員人件費(再任用以外)	円	831,000	838,000	825,000						
		職員人件費(再任用)	円									
		事業費+人件費	円	5,161,267	3,861,906	4,471,780						
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭和49年度									
	(2) 環境の変化		・認可外保育施設を利用している保護者に対して保育料の実質負担を軽減させるため、昭和49年度から事業を開始。毎年度要綱を制定し、事業を実施している。 ・平成28年11月から認可外保育施設利用者に加え、認証保育所利用者も補助対象者となり、事業が拡大した。 ・令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始となり、認可外保育施設・認証保育所を利用する場合も無償化の対象となった。									

事業名称	認可外保育施設利用者に対する補助事業費 [認可外保育施設利用者に対する補助金事業]			
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 他市から転入した後も引き続き認可外保育施設等を利用する児童の保護者から、市ごとに補助金の申請方法や補助対象条件が異なることについて、わかりづらいとの意見があった。
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない 取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） ・前年と同様、本補助金の周知を行う。その際、幼児教育・保育の無償化開始に伴い補助制度が複雑になっているため、周知内容を充実させる必要がある。 ・認可外保育施設に対して本補助事業の周知をしていない。毎年、施設に対しても制度を周知し、本補助金のチラシ設置等の協力を求める。
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 ・補助金案内チラシの内容の充実を図った。 ・認可外保育施設に対して制度の周知を行い、補助金案内チラシの配布・設置を依頼した。 ・窓口対応職員向けに、本補助金と幼児教育・保育の無償化に関する解説資料を作成した。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ・引き続き、保護者及び認可外保育施設に対して本補助金の周知を行うとともに、周知内容の充実を図る。
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 児童福祉の推進 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 ・事業の周知に努める。保護者から質問が多い事項については、周知内容等を見直す。 ・認可外保育施設と連携を図る。
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・補助金案内チラシと申請に必要な様式を窓口を設置する。 ・近隣の認可外保育施設に対してチラシ設置の協力を依頼する。